

東京都土木技術研究所 ○正員 和泉 清  
東京都 河川部計画課 正員 佐藤一夫

### 1. はじめに

都内の中小河川は、現在、計画降雨強度  $50 \text{ mm/hr}$  規模の整備率が 30% にも満たない状況にある。

したがって、改修途上におかれた中小河川は、流域内の公共下水道の普及に伴ない過渡的な流出形態の変化が起きている。特に下水道普及区域の下流部において、溢水その他浸水状況の発生が多い。

これは、一時的な等到達時間区域の拡大化という現象による雨水の集中に起因するものである。

本稿は、代表的な都内の中小河川を例に、流域内の公共下水道の普及率（以下、 $S_d$  と略）と見掛け上の洪水到達時間（以下、 $T_p$  と略）の短縮状況の関係について、観測資料から得られた結果をもとに実証的な検討を加えたものである。

### 2. 対象流域と出水例

調査の対象流域は、図-1 に示す神田川、善福寺川、石神井川（田柄川を含む）、目黒川（北沢川、烏山川を含む）、蛇崩川、野川など東京の台地部を流下している 6 つの中小河川である。

これら各流域の主な諸元は、表-1 に示すとおりである。流域面積は、 $6 \text{ km}^2$  から  $44 \text{ km}^2$  の範囲にあり、昭和 45 年から昭和 57 年にかけ流域内の道路面積と屋根面積に限定した不浸透域率（以下、 $\text{Imp}$  と略）と  $S_d$  の状況を代表値として、各流域の都市化の状況を表わした。

つぎに、対象出水は、観測地点において溢水や内水はんらん等が生起していない降雨強度  $35 \text{ mm/hr}$  以下のもので、かつ、あまり地域的に偏りのない降雨状況により発生した出水例である。

例えば、目黒川の場合、公共下水道の普及状況を考え、下水道未普及状況にあった昭和 45, 46, 47 年のもの、 $S_d$  が 20% 程度になった昭和 50, 51, 52 年のもの、そして、 $S_d$  が 65% となっただ昭和 55, 56, 57 年における観測資料が実存する延べ 109 回の出水である。

### 3. 下水道の普及と洪水到達時間の関係

$T_p$  は、流域の色々な諸元と有効降雨強度によって支配されるものとされている。降雨強度が  $40 \text{ mm hr}$  を超えるような場合、都内中小河川でも、地形要因、とくに道路の普及率や勾配による  $T_p$  への影響が大きい。しかし、降雨強度が  $35 \text{ mm hr}$  以下の降雨規模では、排水システムの整備に伴う影響が卓越し、有効降雨強度やその他の流域諸元による  $T_p$  への影響は、無視できる程度のものと考えられる。<sup>3)</sup> そこで、本稿は、 $S_d$  と  $T_p$  の変化についての関係に限定し、検討する。 $S_d$  の変化に伴う  $T_p$  短縮への影響度は、下水道普及域が流域内のどの位置にあるか、その分布状態により見掛け上、流出形態に色々な変化が生ずる。

流域内の下水道が、均等的、一様的に普及していく過程を踏む場合と普及域が地域的に偏っている場合

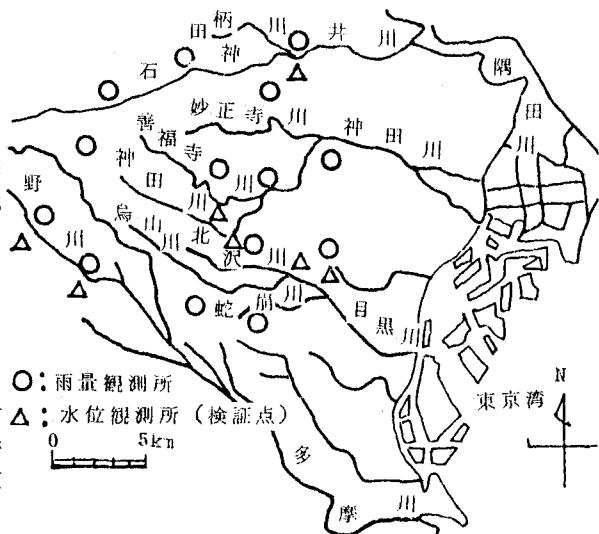


図-1 対象河川

表-1 対象流域の諸元

項目 河川名	流域面積 (km <sup>2</sup> )	Imp の推移 (%)	$S_d$ の推移 (%)
目黒川	27.45	5.1 ~ 5.6	0 ~ 6.5
蛇崩川	6.45	6.1 ~ 6.4	0 ~ 6.3
神田川	11.79	4.6 ~ 5.4	6.5 ~ 10.0
善福寺川	18.95	4.9 ~ 5.6	6.3 ~ 10.0
石神井川	44.10	4.2 ~ 4.8	3.2 ~ 4.4
野川	30.64	2.2 ~ 2.8	2.8 ~ 6.9

とでは、同程度の普及率であっても、 $T_p$ への影響は、現象として大きな相異がある。

表-2は、 $S_d$ が一様的な過程をへた目黒川の場合の降雨強度別にみた $T_p$ の推移状況である。

昭和45年から昭和57年にかけ、 $S_d$ が0～65%で変化してきた過程で $T_p$ は10～20分短縮している。その短縮率は、約15～28%となっている。この間、Impが5%程度、増加しているが、 $T_p$ の短縮を支配しているのは、 $S_d$ が主であることに論をまたない。<sup>4)</sup>ここで、 $T_p$ は次式により算定したものである。

$$r_e = f_p \cdot r_m = \frac{3.6 Q_p}{A} \quad (1)$$

$$T_p = T_2 - T_1 \quad (2)$$

ここで、 $r_e$  :  $T_p$  内の有効降雨強度 (mm/hr)

$r_m$  :  $T_p$  内の実測流域平均降雨強度 (mm/hr)、 $Q_p$  : ピーク流量 ( $m^3/s$ )、 $A$  : 流域面積 ( $km^2$ )、

$T_2$  :  $Q_p$  の発生時刻、 $T_1$  : 時刻  $T_2$  における降雨量と等降雨量発生時刻、 $f_p$  : ピーク流出係数。

#### 4. 洪水到達時間短縮化と下水道普及の寄与率

表-2から、 $r_m$  が小さい程、 $S_d$  の変化による  $T_p$  の短縮率は、大きい傾向にある。

$r_m$  が小さい程、 $S_d$  による寄与率が高い。

さらに、対象6中小河川の $S_d$ の推移状況と $T_p$ の短縮率の関係について、 $S_d$  が0%の状態における $T_p$ の平均値を1として、 $S_d$ の推移に伴なう $T_p$ の平均値との関係から、その短縮率を指数表示したものが図-2である。

この関係は、 $Y_1 = 0.96X^{0.82}$  (最大)、 $Y_1 = 0.98X^{0.67}$  (平均)、 $Y_1 = 0.44X$  (最小)と近似させることができる。

所で、都内の既成市街化河川における都市化進行状況を定量化表示する方法としての都  
市化数 ( $u$ : 流域の Imp、 $S_d$  その他河道整備率で表示するもの) と  $T_p$  の短縮率との関係、 $Y_2 = 0.96u^{1.35}$  と近似させたものとの比をとる。 $Y_1/Y_2$  により、 $T_p$  短縮に及ぼす  $S_d$  の寄与率を推定できるのである。

#### 5. おわりに

$T_p$  の短縮、 $f_p$  の増加は、都内中小河川においては、現在、 $S_d$  の変化による影響が大きい。しかし、現状では、 $S_d$  による寄与率を数値化すること、降雨強度が40mmを超える場合における評価など課題が残されている。次の機会に期することとしている。

(参考文献) 1)、角屋、福島(1976)中小河川の洪水到達時間、京大防災研年報第19号、2)、石川、佐藤、和泉(1982)都内中小河川にみる合理式の適用性について、第26回水講、3)、佐藤、和泉(1983)公共下水道の普及と洪水到達時間の変化について、第27回水講、4)、1)に同じ、5)、石川、佐藤、和泉(1981)都市中小河川の都市化に伴なう流出率と洪水到達時間について、第36回年講。

表-2 目黒川の降雨強度別  $T_p$  の推移状況

	洪水到達時間の平均値 (min)	
降雨強度	45～47年	55～57年
5 mm/hr	7.5 (60～100)	5.4 (40～80)
10 "	7.3 (60～100)	5.5 (40～70)
15 "	6.6 (50～100)	5.3 (30～70)
20 "	6.1 (50～80)	5.2 (30～70)
25 "	5.7 (40～80)	4.8 (30～70)
30 "	5.5 (40～80)	4.3 (30～60)
35 "	5.5 (40～70)	4.3 (30～60)

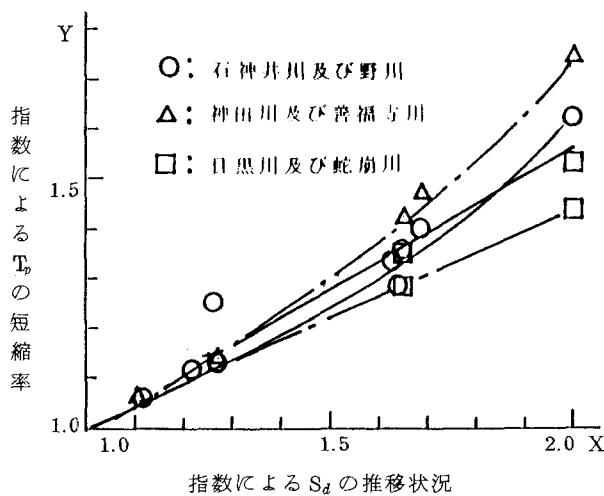


図-2  $S_d$  の推移と  $T_p$  の短縮率との関係

$$Y_2 = 0.96u^{1.35}$$